

「輸出管理内部規程の届出等について」の一部を改正する通達案 新旧対照条文

○輸出管理内部規程の届出等について（平成17年2月25日付け輸出注意事項17第9号）

改正後

様式 2

年 月 日

輸出管理内部規程総括表＜新規・内容変更＞（注 1）

輸出管理内部規程受理番号	（注 2）	（略）	
項 目		（略）	
I 基本方針		（略）	
II 個別事項（8 項目）			
1 （略）			
2 取引審査			
（1）・（2）（略）			
（3） <u>用途及び需要者等の確認</u>			
（4） <u>情報の信頼性を高める手続（特定重要貨物等の輸出等の場合）</u>			
3～6（略）			
7 子会社及び関連会社の指導			
（1） <u>子会社及び関連会社の指導</u>			
（2） <u>特定重要貨物等の輸出等の業務に関わる子会社の指導等</u>			
8 （略）			
（略）			

（略）

様式 3 （別添 B 参照）

様式 4～様式 7 （略）

（別紙 1）

外為法等遵守事項

I （略）

II 個別事項（輸出者等遵守基準並びにリスト規制、大量破壊兵器キャッチオール規制及び通常兵器補完的輸出規制に対応していること。）

1 （略）

現 行

様式 2

年 月 日

輸出管理内部規程総括表＜新規・内容変更＞（注 1）

輸出管理内部規程受理番号	（注 2）	（略）	
項 目		（略）	
I 基本方針		（略）	
II 個別事項（8 項目）			
1 （略）			
2 取引審査			
（1）・（2）（略）			
（3） <u>顧客審査</u>			
（4） <u>最終需要者及び最終用途</u>			
3～6（略）			
7 子会社及び関連会社の指導			
8 （略）			
（略）			

（略）

様式 3 （別添 A 参照）

様式 4～様式 7 （略）

（別紙 1）

外為法等遵守事項

I （略）

II 個別事項（輸出者等遵守基準並びにリスト規制、大量破壊兵器キャッチオール規制及び通常兵器補完的輸出規制に対応していること。）

1 （略）

2 取引審査（該非判定（遵守基準省令第1条第一号イの該非確認を含む。以下同じ。）を含む。）（遵守基準省令第1条第一号イ並びに第二号ハ及びニ関係）

（1）・（2）（略）

〔削る〕

（3）用途及び需要者等を確認する手続を定め、当該手続に従って用途及び需要者等の確認を行うこと（遵守基準省令第1条第二号ニを含む。）。

（4）特定重要貨物等の輸出等については、特定重要貨物等の用途及び技術を利用する者又は貨物の需要者の確認の適正な実施に当たり必要となる情報を、技術を利用する者又は貨物の需要者以外の者から入手する場合には、当該情報の信頼性を高めるための手続を定め、当該手続に従って用途及び技術を利用する者又は貨物の需要者の確認を行うこと（遵守基準省令第1条第二号ニを含む。）。

3～5（略）

6 資料管理（遵守基準省令 第1条第二号リ 関係）

（1）（略）

（2）輸出関連書類等を貨物の輸出時・技術の提供時から少なくとも7年間保存すること（遵守基準省令 第1条第二号リ を含む。）。ただし、輸出貿易管理令（昭和24年政令第378号）別表第1又は外国為替令（昭和55年政令第260号）別表それぞれの5の項から16の項までの中欄に掲げる貨物又は技術については、貨物の輸出時又は技術の提供時から少なくとも5年間保存すること（特別一般包括許可を受けた者にあつては、包括許可取扱要領Ⅱ4（1）②に規定する返送に係る輸出又は包括許可取扱要領Ⅱ4（2）②に規定する返送に係る技術の提供に該当するものとして輸出又は技術の提供をした場合（輸出令別表第1又は外為令別表の2の項から15の項までの中欄に掲げるものであるか、16の項の中欄に掲げるものであるか必ずしも明らかでないものの返送に係る輸出又は技術の提供を含む。）にあつては一律7年間保存すること）。

7 子会社及び関連会社の指導（遵守基準省令第1条第二号チ関係）

（1）子会社及び関連会社に対し、安全保障貿易管理に関する適切な指導を行うこと。

（2）輸出者等の特定重要貨物等の輸出等の業務に関わる子会社に対しては、

2 取引審査（該非判定（遵守基準省令第1条第一号イの該非確認を含む。以下同じ。）を含む。）（遵守基準省令第1条第一号イ並びに第二号ハ及びニ関係）

（1）・（2）（略）

（3）顧客に関する審査に関して手続を明確にし、実施すること。

（4）需要者及び用途の 確認を行うこと（遵守基準省令第1条第二号ニを含む。）。

〔新設〕

3～5（略）

6 資料管理（遵守基準省令 第1条第二号チ 関係）

（1）（略）

（2）輸出関連書類等を貨物の輸出時・技術の提供時から少なくとも7年間保存すること（遵守基準省令 第1条第二号チ を含む。）。ただし、輸出貿易管理令（昭和24年政令第378号）別表第1又は外国為替令（昭和55年政令第260号）別表それぞれの5の項から16の項までの中欄に掲げる貨物又は技術については、貨物の輸出時又は技術の提供時から少なくとも5年間保存すること（特別一般包括許可を受けた者にあつては、包括許可取扱要領Ⅱ4（1）②に規定する返送に係る輸出又は包括許可取扱要領Ⅱ4（2）②に規定する返送に係る技術の提供に該当するものとして輸出又は技術の提供をした場合（輸出令別表第1又は外為令別表の2の項から15の項までの中欄に掲げるものであるか、16の項の中欄に掲げるものであるか必ずしも明らかでないものの返送に係る輸出又は技術の提供を含む。）にあつては一律7年間保存すること）。

7 子会社及び関連会社の指導

子会社及び関連会社に対し、安全保障貿易管理に関する適切な指導を行うこと。

<p><u>当該業務を適正に実施させるため、当該子会社に対する指導及び研修並びに当該子会社の業務体制及び業務内容の確認（以下「指導等」という。）を行う体制を定めるとともに、当該指導等を行う手続を定め、当該手続に従って定期的に当該指導等を行うこと（遵守基準省令第1条第二号チを含む。）。</u></p> <p>8 報告及び再発防止（遵守基準省令第1条第一号ロ及び <u>第二号ヌ</u> 関係）  関係法令に違反したとき又は違反したおそれがあるときは、速やかに経済産業大臣に報告し、その再発防止のために必要な措置を講ずること（遵守基準省令第1条第一号ロ及び <u>第二号ヌ</u> を含む。）（必要に応じ関係者に厳正な処分を行うことを含む。）。</p> <p>別紙2・別紙3 （略）</p>	<p>8 報告及び再発防止（遵守基準省令第1条第一号ロ及び <u>第二号リ</u> 関係）  関係法令に違反したとき又は違反したおそれがあるときは、速やかに経済産業大臣に報告し、その再発防止のために必要な措置を講ずること（遵守基準省令第1条第一号ロ及び <u>第二号リ</u> を含む。）（必要に応じ関係者に厳正な処分を行うことを含む。）。</p> <p>別紙2・別紙3 （略）</p>
--	---

(様式3)

## 輸出者等概要・自己管理チェックリスト

(略)

## 自己管理チェックリスト

(記入要領)

(略)

評価項目		A欄 輸出管理内部規程上の取扱い		B欄 実際の取組		輸出者等名
						記入年月日
						備考
(略)						
2-3(1)	顧客に関する審査の手続(審査部門及び審査方法等)を明確に定め、審査を行っているか。	(略)	(略)	各部門の取組 (ア)審査担当部門がそれぞれ審査を行い、輸出管理部門がチェックしている (イ)審査担当部門がそれぞれ審査を行っている (ウ)～(オ) (略)	(略)	
				貨物等ごとの取扱い (ア)リスト規制対象貨物等並びに大量破壊兵器キャッチオール規制貨物等及び通常兵器補完的規制貨物等の取引を行う顧客については必ず行っている (イ)～(エ) (略)	(略)	
2-3(2)	審査方法 顧客に関する審査の様式はあるか。 審査対象は明確か。 新規顧客、継続顧客を区別しているか。 継続顧客を定期的に見直しているか。 間接輸出の場合も審査しているか。	(略)	(略)	(略)	(略)	
2-3(3)	顧客に関する審査は多段階で行っているか。	(略)	(略)	(略)	(略)	
2-3(4)	顧客に関する審査は契約前に行っているか。	(略)	(略)	(略)	(略)	
2-3(5)	審査基準 審査基準は適正かつ明確に定めているか。 ・ (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	

評 価 項 目		A欄 輸出管理内部規程上の取扱い		B欄 実際の取組		備 考
(新設)	(新設)					
(新設)	(新設)					
2-4(1)	需要者及び用途を確認する規定を定め、実行しているか。		(略)		<b>各部門の取組</b> (ア)担当部門がそれぞれ確認を行い、輸出管理部門がチェックしている (イ)担当部門がそれぞれ確認を行っている (ウ)実施していない部門が一部あったが改善し、現在は必ず行っている (エ)実施していない部門が一部ある (オ)まだ実施していない	輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称： 輸出管理内部規程の条項： B欄で「(ウ)」を選択した場合には、改善時期及び改善内容を「(エ)」を選択した場合には、実施していない部門を、以下に記入すること。 取組状況：
					<b>貨物等ごとの取扱い</b> (ア)リスト規制対象貨物等並びに大量破壊兵器キャッチオール規制対象貨物等及び通常兵器補完的規制貨物等については必ず行っている (イ)一部に実施していない貨物等があったが改善し、現在は必ず行っている (ウ)一部の貨物等については実施していない (エ)まだ実施していない	B欄で「(イ)」を選択した場合には、改善時期及び改善内容を「(ウ)」を選択した場合には、実施していない具体的な貨物等の名称を、以下に記入すること。 取組状況：
2-4(2)	個別要件の確認		(略)		(略)	B欄の「」については、インフォームを受けたことはないが、仮に受けた場合の手続が明確であれば、「有」を選択し、取組状況にその旨を記入すること。  B欄の「」については、「大量破壊兵器等及び通常兵器に係る補完的輸出規制に関する輸出手続等について」の5.に該当したケースはないが、仮に該当した場合の手続が明確であれば、「有」を選択し、取組状況にその旨を記入すること。
	用途要件(核兵器等の開発等及び軍事用途等)			有・無	有・無	
	需要者要件					
	外国ユーザーリストの入手			有・無	有・無	
	懸念貨物等リストの入手			有・無	有・無	
	明らかガイドラインの使用			有・無	有・無	
インフォームを受けたときの手続は明確か。	有・無	有・無				
「大量破壊兵器等及び通常兵器に係る補完的輸出規制に関する輸出手続等について」の5.に該当した場合の手続は(経済産業省への報告を含め)明確か。	有・無	有・無				
(略)						
監査						
4-1(1)	輸出等の業務の適正な実施についての監査を定期的(注)に行うものとなっているか。 (注)原則として毎年1回以上行うこととし、毎年行っていない場合には、「B欄実際の取組」に具体的に取組状況を記入すること。		(略)		(ア)リスト規制対象貨物等並びに大量破壊兵器キャッチオール規制対象貨物等及び通常兵器補完的規制貨物等を扱うすべての部門について実施している (イ)～(オ) (略)	(略)
(略)						

評 価 項 目		A 欄 輸出管理内部規程上の取扱い		B 欄 実際の取組		備 考
子会社及び関連会社の指導						
7-1	子会社及び関連会社に対し、安全保障貿易管理に関する適切な指導を行っているか。	(略)	(略)	(略)	(略)	
(新設)	(新設)					
(新設)	(新設)					
(略)						
(新設)	(新設)					
包括許可						
9-1 ～ 9-5(2)	(略)					

(以下、略)

(様式3)

## 輸出者等概要・自己管理チェックリスト

(略)

## 自己管理チェックリスト

(記入要領)

(略)

					輸出者等名	
					記入年月日	
評価項目		A欄 輸出管理内部規程上の取扱い			B欄 実際の取組	
備考						
(略)						
2-3(1)	用途及び需要者等(注)を確認する手続を定め、当該手続に従って用途及び需要者等の確認を行っているか。	(略)	(略)	<b>各部門の取組</b> (ア)担当部門がそれぞれ確認を行い、輸出管理部門がチェックしている (イ)担当部門がそれぞれ確認を行っている (ウ)～(オ) (略)		(略)
	(注)「需要者等」とは、遵守基準省令第1条第二号ニの需要者等をいう。以下同じ。ただし、特定取引における特定類型の確認については、9-1による。	(略)	(略)	<b>貨物等ごとの取扱い</b> (ア)リスト規制対象貨物等並びに大量破壊兵器キャッチオール規制対象貨物等及び通常兵器補完的規制貨物等については必ず行っている (イ)～(エ) (略)		(略)
2-3(2)	<b>確認方法</b> 用途及び需要者等を確認する様式はあるか。 需要者等の確認対象は明確か。 需要者等は新規取引、継続取引を区別して確認を行っているか。 継続取引をしている需要者等を定期的に見直しているか。 間接輸出の場合も確認しているか。	(略)	(略)	(略)		
2-3(3)	用途及び需要者等の確認は多段階で行っているか。	(略)	(略)	(略)		
2-3(4)	用途及び需要者等の確認は契約前に行っているか。	(略)	(略)	(略)		
2-3(5)	<b>確認基準</b> 需要者等の確認基準は適正かつ明確に定められているか。 ・ (略)	(略)	(略)	(略)		

2-3(6)	個別要件の確認  用途要件(核兵器等の開発等及び軍事用途等)  需要者要件 ・外国ユーザーリストの入手 ・懸念貨物等リストの入手 ・明らかなガイドラインの使用  インフォームを受けたときの手続は明確か。  「大量破壊兵器等及び通常兵器に係る補完的輸出規制に関する輸出手続等について」の5.に該当した場合の手続は(経済産業省への報告を含め)明確か。	有・無   有・無 有・無 有・無 有・無  有・無	～ の各設問ごとに、輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称: 輸出管理内部規程の条項:	有・無   有・無 有・無 有・無 有・無  有・無	～ の各設問ごとに、取組状況を簡潔明瞭に記入すること。 取組状況:	B欄の「 」については、インフォームを受けたことはないが、仮に受けた場合の手続が明確であれば、「有」を選択し、取組状況にその旨を記入すること。  B欄の「 」については、「大量破壊兵器等及び通常兵器に係る補完的輸出規制に関する輸出手続等について」の5.に該当したケースはないが、仮に該当した場合の手続が明確であれば、「有」を選択し、取組状況にその旨を記入すること。
	不正輸出等の防止  需要者等から誓約書を取得して不正輸出・不正転用・不正転売防止を図っているか。  契約書、納品書又は対象商品等に規制対象貨物の警告文を記載しているか。	有・無   有・無	～ の各設問ごとに、輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称: 輸出管理内部規程の条項:	有・無   有・無	～ の各設問ごとに、取組状況を簡潔明瞭に記入すること。 取組状況:	
2-4(1)	特定重要貨物等の用途及び技術を利用する者又は貨物の需要者に関する情報の信頼性を高めるための手続を定め、当該手続に従って用途及び技術を利用する者又は貨物の需要者の確認を行っているか。  (注)特定重要貨物等の用途及び技術を利用する者又は貨物の需要者の確認の適正な実施に当たり必要となる情報を、技術を利用する者又は貨物の需要者以外の者から入手している場合に限る。2-4(2)において同じ。該当がない場合、2-4は記入不要。	(略)	(略)	(ア)担当部門がそれぞれ確認を行い、輸出管理部門がチェックしている (イ)担当部門がそれぞれ確認を行っている (ウ)実施していない部門が一部あったが改善、現在は必ず行っている (エ)実施していない部門が一部ある (オ)まだ実施していない	輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。 輸出管理内部規程の名称: 輸出管理内部規程の条項:  B欄で「(ウ)」を選択した場合には、改善時期及び改善内容を、「(エ)」を選択した場合には、実施していない部門を以下に記入すること。 取組状況:	
2-4(2)	情報の信頼性を高めるための手続に基づく確認方法等  確認の方法等は定まっているか。  継続的に取引をしている技術を利用する者又は貨物の需要者とそれ以外の者を区別して、確認を行っているか。  輸出等を行う前に、情報の信頼性を高めるための手続に従って用途及び技術を利用する者又は貨物の需要者の確認を行っているか。  定期的に確認をしているか。	有・無  有・無 有・無 有・無	(略)	有・無  有・無 有・無 有・無	(略)	確認の方法等の具体例 (1)HPやパンフレット等の公開情報により確認する (2)貨物の需要者への直接的なアプローチにより確認する (3)軍事転用や不正転売等の重大な違反があった場合や誤った情報提供が判明した場合には契約の無条件解除や損害請求を可能とする内容を輸出等の契約に盛り込む 等



(略)					
監査					
4-1(1)	輸出等の業務の適正な実施についての監査を定期的(注)に行うものとなっているか。 (注)原則として毎年1回以上行うこととし、毎年行っていない場合には、「B欄実際の取組」に具体的に取組状況を記入すること。	(略)	(略)	(ア)リスト規制対象貨物等並びに大量破壊兵器キャッチオール規制対象貨物等及び通常兵器補完的規制貨物等を扱うすべての部門(製造部門、営業部門、技術部門、出荷部門、管理部門など)について実施している (イ)～(オ) (略)	(略)
(略)					
子会社及び関連会社の指導					
7-1	子会社及び関連会社(海外子会社等を含む。)に対し、安全保障貿易管理に関する適切な指導を行っているか。	(略)	(略)	(略)	(略)
7-2(1)	子会社(海外子会社を含む。7-2において「子会社」という。)が輸出者等の特定重要貨物等の輸出等の業務に関わる場合、当該子会社に対する指導等(注)を行う体制及び手続を定めているか。  (注)「指導等」とは、遵守基準省令第1条第二号チの指導等をいう。以下同じ。		<u>輸出管理内部規程上で明確に定めている</u> <u>輸出管理内部規程以外の規程で明確に定めている</u> <u>一部明確でない部分があるが輸出管理内部規程で定めている</u> <u>定めていない</u> <u>他者の輸出管理内部規程が適用され、明確に定められている</u>	<u>[複数回答可]</u>  <u>指導等を行う体制及び手続について</u> <u>(ア)責任者を選任している</u> <u>(イ)業務分担及び責任範囲は定まっている</u> <u>(ウ)手続の内容は具体的に定まっている</u> <u>(エ)その他( )</u>	<u>輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。</u> <u>輸出管理内部規程の名称:</u> <u>輸出管理内部規程の条項:</u>  <u>子会社に対して指導等を行う体制及び手続を定めていない場合には、これらを定める予定時期を以下に記入すること。</u> <u>( )</u>
7-2(2)	<u>子会社が輸出者等の特定重要貨物等の輸出等の業務に関わる子会社に対する指導等</u>  <u>輸出等の業務を適正に実施させるための指導を定期的に行っているか。また、輸出等の業務に不備がある場合に改善指導を行っているか。</u> <u>必要な知識等を習得させるための研修を定期的に行っているか。</u>  <u>輸出等の業務を行う子会社の体制、規程類及び業務内容の確認を定期的に行っているか。(注)</u>  <u>(注)子会社自身の実施した監査結果の検査等による定期的な確認を含む。</u>	有・無  有・無  有・無	<u>～ の各設問ごとに、輸出管理内部規程の名称及び条項を記入すること。</u> <u>輸出管理内部規程の名称:</u> <u>輸出管理内部規程の条項:</u>	<u>～ の各設問ごとに、取組状況を簡潔明瞭に記入すること。</u>  <u>取組状況</u>	
(略)					

特定取引(特定類型に該当する者(自然人である居住者に限る。))に対して技術を提供する取引)				
9-1	取引の相手方が、「外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」(平成4年12月21日付け4貿局第492号)1(3)サ からまでに掲げる者(自然人である居住者に限る。)に該当するかどうかを確認する手続を定め、当該手続に従って確認を行っているか。		輸出管理内部規程上で明確に定めている 輸出管理内部規程以外の規程で明確に定めている 一部明確でない部分があるが、輸出管理内部規程上で定めている 定めていない 他者の輸出管理内部規程を適用し、明確に定めている	(ア)担当部門がそれぞれ確認を行い、輸出管理部門がチェックしている (イ)担当部門がそれぞれ確認を行っている (ウ)一部実施していなかったが改善し、現在は必ず行っている (エ)一部実施していない (オ)まだ実施していない
包括許可				
10-1 ～ 10-5(2)		(略)	(略)	

(以下、略)